

平成29年度に向けて

ダスキン健康保険組合 理事長 内藤 秀幸



健康保険組合の現状

平成27年度の概算医療費の総額は前年度比約1.5兆円(3:8%)増の41.5兆円に上っています。13年連続で過去最高を更新しており、総額が41兆円台に達したのは初めてのことです。この要因は高齢化等に加え、一部の高額薬剤の保険適用の影響によるものと考えられており、健康保険組合全体の保険給付費も同様の傾向にあります。

健康保険組合では、高齢者医療を支えるための費用として支援金・納付金を拠出していますが、平成27年度の健康保険組合全体における、保険料収入に対する支援金・納付金の割合は4割を超えています。

平成29年度からは、健康保険組合が負担している後期高齢者支援金の算定方法が「全面総報酬割」に移行されるため、多くの健康保険組合が負担増を強いられることが必至です。

現役世代に過重な負担を強いる負担構造については見直しが必要です。そのためには公費の拡充が不可欠ですが、その財源となる消費税率10%への引き上げは平成29年4月からさらに2年半先延ばしとなり、先行きは不透明な状況です。

また、昨年10月からの短時間労働者(パート・アルバイト)の健康保険の適用拡大も健康保険組合全体で200億円を超える負担増となることが見込まれています。

ダスキン健康保険組合の平成29年度の取り組み

制度変更に伴う義務的な負担増は、健康保険組合の自助努力の余地はなく、みなさんの健康管理・健康づくりをサポートし、より医療費抑制に取り組むことが最大のテーマです。

ダスキン健康保険組合は、平成29年度は「予防と早期発見」をポイントに次のような取り組みを実施します。

- 定期健康診断の健診結果に基づく重症化予防
- 「がん対策推進企業アクション」パートナー未登録事業主への登録促進

- Webでの健康管理サービス(個人健康ポータルサイト)のさらなる充実

- 事業所ごとの健康白書を毎年度公表

平成29年度は、みなさまの医療費と健診データの分析を基に、保健事業を実施する「データヘルス計画」が3年目となり第1期最終年度を迎えるほか、マイナンバーについては医療保険に関する情報との連携が本格化することが予定されています。健康保険組合としては、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険制度の一翼を担うという責任のもと、財政の健全化に取り組みつつ、被保険者とその家族の健康で安心な暮らしを支えるため、事業を展開します。

かつて経験したことがない厳しい状況ではありますが、ダスキン健康保険組合のさらなる発展を期し、職務遂行に鋭意努力いたします所存です。みなさま方の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。